

簡易公募型競争入札方式に準じた手続による
手続開始の掲示文兼入札説明書（電子入札対象案件）

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部の令和7年度村上他1団地におけるコミュニティ活性化支援検討業務に係る掲示に基づく指名競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この掲示文兼入札説明書によるものとする。

1 入札公告の掲示日

令和7年8月15日

2 発注者

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 本部長 井添 清治
東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

3 業務概要

(1) 業務名 令和7年度村上他1団地におけるコミュニティ活性化支援検討業務

(2) 業務内容

①村上及び米本団地における住民主体の地域活動によるコミュニティ活性化に資する各種活動、事業状況と展開意欲（2事業者以上）、地域関係者の有無について現況調査

②村上及び米本団地におけるコミュニティ活性化、地域関係者と関連する施策の最新動向（飲食業、教育事業、介護予防・日常生活支援総合事業、スマートウェルネス住宅棟推進モデル事業、地域子育て支援拠点事業等）について現況整理

③村上及び米本団地における健康増進に関する取り組みによる団地活性化に向けた取り組み方策の提案

④村上及び米本団地における地域コミュニティ活性化に資する取組み支援

(3) 業務の詳細な説明

「令和7年度村上他1団地におけるコミュニティ活性化支援検討業務仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

(4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年3月31日（火）まで

(5) 本業務においては、参加表明書の提出（ただし、資料は持参するものとする。）及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。（様式は、機構ホームページ→入札・契約情報→電子入札→電子入札運用基準からダウンロードし、申請書提出までに下記6③の調達管理課へ「紙入札方式参加承諾願」を2部提出すること。）

4 指名されるために必要な要件

(1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

- (2) 当機構東日本地区における令和7・8年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務の業種区分「調査」に係る競争参加資格の認定を受けていること。
また、主任技術者を2名以上有する者であること。
- (3) 平成27年度以降（平成27年4月1日から参加表明書提出期限まで）に当機構又は公的機関から受注し完了した、業務の実績（再委託による業務の実績を含まない。）を有し、技術士「都市計画及び地方都市部門」若しくは「建設部門」、又はRCCM（都市計画及び地方都市計画）を2名以上有する者であること。
・業務：屋外環境等を活用したコミュニティ形成（※）に係る検討及び実施に関する業務
（※）ウォーキング・植物観察・緑観察ツアーなど地域の環境等を活用し、地域コミュニティの維持、活性化のための活動、地域の課題解決、住民同士の交流促進に寄与する活動のことをいう。
- (4) 東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、又は茨城県に営業拠点等（技術者が1名以上常駐する本・支店、営業所等の拠点をいう。）を有する者であること。
- (5) 平成27年度以降（平成27年4月1日から参加表明書提出期限まで）に当機構又は公的機関から受注し完了した、屋外環境等を活用したコミュニティ形成業務のにおいて、主任技術者として従事した実績（再委託による業務の実績を含まない。）が1件以上ある者で次に掲げる何れかの基準を満たす予定主任技術者を当該業務に配置できること。
・技術士（都市計画及び地方都市計画部門又は建設部門）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者
・RCCM（都市計画及び地方計画部門）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者
・技術士補の実務経験を5年以上有する者
- (6) 参加表明書の提出期限日時点において参加表明者と直接的な雇用関係がある者であること。なお、前述の雇用関係が無いことが判明した場合、「虚偽の記載」として取り扱う。
- (7) 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- (8) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
（詳細は、機構HP→入札・契約情報→入札心得、契約関係規程→入札関連様式・標準契約書→標準契約書等について→別紙暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者、を参照）

5 入札参加者を選定するための評価基準

選定に係る評価基準は以下の【入札参加者を選定するための評価基準】のとおりとし、評価点の合計が高いものから原則10者を選定する。また、評価点の合計が高い者から選定して同点により10者以上となった場合は、当該者全てを選定するものとする。

参加表明者が10者に満たない場合は参加表明者数とする。なお、参加表明者が10者に満たない場合でも、評価基準において非選定とする場合に該当した参加表明者は選定しない。

【入札参加者を選定するための基準の記載例】

評価項目	評価の着目点		評価点	
	判断基準			
企業の経験及び能力	資格要件	技術部門登録	<p>当機構東日本地区における令和7・8年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る競争参加資格について、業種区分が「調査」の認定を受けていること。</p> <p>また、その他の有資格者数について下記の順位で評価する。</p> <p>① 技術士「都市計画及び地方都市計画部門」又は「建設部門」を2名以上有する者である。</p> <p>② 技術士「都市計画及び地方都市計画部門」若しくは「建設部門」、又はRCCM（都市計画及び地方都市計画部門）を2名以上有し、うち1名は技術士を有する者である。</p> <p>なお、上記以外は選定しない。</p>	<p>① 50点</p> <p>② 50点</p>
	専門技術力	業務実績	<p>（様式2-1）</p> <p>平成27年度以降（平成27年4月1日から参加表明書提出期限まで）に当機構又は公的機関から受注し、完了した屋外環境等を活用したコミュニティ形成業務（再委託による業務の実績は含まない。）の実績を1件以上有する者であること。</p>	数値化しない
	迅速性	所在地	営業拠点等	<p>（様式2-2）</p> <p>東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県、又は茨城県に営業拠点等（技術者が1名以上常駐する本・支店、営業所等の拠点をいう。）を有する者であること。</p>
配置予定主任技術者の経験及び能力	資格要件	技術者資格	<p>（様式3）</p> <p>配置予定主任技術者が下記のいずれかの資格を有し、登録等を行っている者であること。</p> <p>① 技術士「都市計画及び地方都市計画部門」又は「建設部門」</p> <p>② RCCM（都市計画及び地方都市計画門）</p> <p>③ 技術士補（実務経験5年以上）</p>	数値化しない
	専門技術力	業務執行技術力	<p>（様式3）及び（様式4）</p> <p>平成27年度以降（平成27年4月1日から参加表明書提出期限まで）に当機構又は公的機関から受注し、完了した屋外環境等を活用したコミュニティ形成業務（再委託による業務の実績は含まない。）のうち、主任技術者として従事したコミュニティ形成支援調査の実績が1件以上ある者であること。</p>	数値化しない

業務実施体制	妥当性 業務実施体制の	(様式5-1)及び(様式5-2) 以下の場合には選定しない。 ・主たる部分が再委託予定となっている。 ・業務体制が不明確又は不自然な内容である。	数値化 しない
		評価点 合計	50点

6 担当本部等

① 参加表明書及び資料について

〒261-8501

千葉県千葉市美浜区中瀬 1-3 幕張テクノガーデンD棟 20階

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

千葉エリア経営部エリア計画課 担当：渋谷

電話：043-296-7201

② 令和7・8年度の一般競争参加資格の申請等について

・申請方法

当機構HPを参照 <https://www.ur-net.go.jp/order/info.html>

・問合せ先

〒163-1382東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

新宿アイランドタワー19階

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

総務部調達管理課 電話：03-5323-2574

③ その他入札手続きについて

上記②「問合せ先」に同じ

7 参加表明書の提出等

(1) 本競争の参加希望者は、次に従い、参加表明書及び資料を提出しなければならない。

本部長は、参加表明書及び資料を提出した者の中から競争入札に参加する者を指名する。

4(2)の認定を受けていない者も次に従い参加表明書及び資料を提出することができる。この場合において、4(1)及び(3)から(8)までに掲げる事項を満たしているときは、開札のときにおいて4(2)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札のときにおいて4(2)に掲げる事項を満たしていなければならない。

この場合、下記のとおり事前に一般競争参加資格の申請を行うこと。

(一般競争参加資格の申請)

① 提出期間：令和7年8月15日(金)から令和7年8月22日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後4時(ただし、正午から午後1時の間は除く。)まで

② 問い合わせ先：6②に同じ。

なお、期限までに参加表明書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと

認められた者は、本競争に参加することができない。

(2) 参加表明書及び資料の提出方法、期間及び場所

① 参加表明書の提出方法、期間及び場所

提出方法：参加表明書は電子入札システムで提出すること。ただし、やむを得ない事由により、本部長の承諾を得て紙入札による場合は、内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

提出期間：令和7年8月18日（月）から令和7年8月29日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後4時（ただし、正午から午後1時の間は除く。）まで

提出場所：電子入札システムによる場合は、上記6③に同じ。
紙入札による場合は、原本を次に提出する。

〒261-8501

千葉県千葉市美浜区中瀬 1-3 幕張テクノガーデンD棟 20階

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

千葉エリア経営部エリア計画課 担当：渋谷

電話：043-296-7201

② 資料（様式1～5及び関連資料）の提出方法、期間及び場所

提出方法：電子入札システムにおいて申請書を提出後、内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。なお、提出予定日の2営業日前までに、提出場所にその日時について連絡するものとする。（電子入札システムによる場合も持参するものとする）

提出期間：上記(2)①に同じ。

提出場所：〒261-8501

千葉県千葉市美浜区中瀬 1-3 幕張テクノガーデンD棟 20階

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

千葉エリア経営部エリア計画課 担当：渋谷

電話：043-296-7201

(3) 参加表明書は、様式1により作成すること。

(4) 資料は、次に従い作成すること。

なお、屋外環境等を活用したコミュニティ形成業務の実績及び予定主任技術者の業務の経験については、平成27年度以降に、業務が完了し、引渡しが済んでいるものに限り記載すること。

① 企業経験及び能力

平成27年度以降に受注し完了した屋外環境等を活用したコミュニティ形成業務の実績について様式2-1に記載すること。

② 営業拠点等の所在地

営業拠点等（技術者が1名以上常駐する本店、支店又は営業所等の拠点をいう）の所在地を様式2-2に記載すること。

③ 予定主任技術者の経験及び能力

予定主任技術者の資格、平成27年度以降に受注し完了した屋外環境等を活用したコミュニティ形成業務の実績及び業務の経験について、様式3及び様式4に記載する

こと。

④ 実施方針

業務の理解度及び実施体制について、様式5-1に記載すること。また、実施体制に係る技術者の資格、経験等について様式5-2に記載すること。

⑤ 契約書（仕様書を含む）の写し

①及び③の屋外環境等を活用したコミュニティ形成業務の実績として記載した業務に係る契約書（仕様書を含む）の写しを提出すること。ただし、当該業務が財団法人日本建設情報総合センターの「測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）」に登録されている場合は、契約書の写しを提出する必要はない。

⑥ 電子入札システムで提出する場合の注意事項

電子入札システムにより提出する場合は、ファイル形式はWord2019形式以下のもの、Excel2019形式以下のもの、PDF形式又は画像ファイル（JPEG形式及びGIF形式）で作成すること。

ファイルを圧縮して提出する場合は、LZH又はZIP形式を指定するものとする。ただし、自己解凍方式は指定しないものとする。

(5) 指名したものに対しては、令和7年9月16日（火）までに、電子入札システムにて通知する。（紙により申請した場合は、紙にて郵送（発送）する。）

(6) その他

① 参加表明書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

② 提出された参加表明書及び資料は、返却しない。

③ 本部長は、提出された参加表明書及び資料を、入札参加者の選定以外に提出者に無断で使用しない。

④ 提出期限以降における参加表明書及び資料の差替え及び再提出は、認めない。

8 非指名理由の説明

(1) 参加表明書を提出した者のうち、指名しなかった者に対して、指名しなかった旨及び指名しなかった理由（以下、「非指名理由」という。）を電子入札システム（承諾を得て紙入札とする場合は、書面）にて通知する。

(2) 上記(1)の指名しなかった旨の通知を受けた者は、本部長に対して、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

① 提出期限：令和7年9月24日（水）午後4時

② 提出場所：6③に同じ。

③ 提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、本部長の承諾を得た場合は、書面を提出場所に持参するものとし、電送によるものは受け付けない。

(3) 本部長は、説明を求められたときは、令和7年10月1日までに説明を求めた者に対し電子入札システム（書面による説明要求の場合は、書面）により回答する。

9 掲示文兼入札説明書に対する質問

(1) この掲示文兼入札説明書に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式は自由）により提出すること。

① 提出期限：令和7年8月18日（月）から令和7年9月18日（木）までの土曜日、日

曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後4時（ただし、正午から午後1時の間は除く。）まで

② 提出場所：6③に同じ。

③ 提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、本部長の承諾を得た場合は、質問書を持参し、次の場所に提出するものとする。

〒163-1382東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
新宿アイランドタワー19階
独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
総務部調達管理課 電話03-5323-2574

(2) 上記(1)の質問に対する回答書は、電子入札システムにより閲覧に供するが、紙により質問書を提出した者の回答及び機構からの補足訂正事項等を閲覧に供する場合もあるので、電子入札にて提出した者も必ず下記の閲覧場所にて閲覧すること。

① 閲覧期間：令和7年9月26日(金)から令和7年9月30日(火)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後4時（ただし、正午から午後1時の間は除く。）まで

⑤ 閲覧場所：〒261-8501

千葉県千葉市美浜区中瀬 1-3 幕張テクノガーデン D 棟 20 階
独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部
千葉エリア経営部エリア計画課

10 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

(1) 入札の日時及び入札書の提出方法

入札日時：令和7年10月1日(水) 午前10時から正午まで（予定）

提出方法：電子入札システムにより提出すること。

ただし、本部長の承諾を得た場合は、上記6③に持参すること。（郵送または電送によるものは受け付けない。）

(2) 開札の日時及び場所

開札日時：令和7年10月2日(木) 午後13時30分（予定）

開札場所：東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

新宿アイランドタワー19階

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 入札室

11 公正な入札の確保

入札参加者は公正な入札の確保に努めなければならない。

(1) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。

(2) 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に価格を定めなければならない。

(3) 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

12 入札方法等

(1) 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、本部長の承諾を得た場合は、紙により独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部調達管理課に持参すること。郵送又は電送による提出は認めない。

また、書面により持参する場合における入札書の様式は、電子入札ホームページ (<https://www.ur-net.go.jp/order/e-bid.html>) に公開している「入札書（電子入札用）」によることとし、当該入札書には、電子くじ番号として任意の3桁の数字を必ず記入すること。

(2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 落札者がいないときは、ただちに又は別途発注者から指示する日時に再度の入札を行うものとする。

(4) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

13 入札保証金及び契約保証金

- ① 入札保証金 免除
- ② 契約保証金 免除

14 開札

開札は電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。

入札参加者の開札時の立ち会いは不要とする。

15 入札の無効

本掲示において示した指名されるために必要な要件のない者のした入札、参加表明書及び資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに別冊入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、本部長により指名された者であっても、開札の時ににおいて4に掲げる資格のないものは、指名されるために必要な要件のない者に該当する。

16 落札者の決定方法

(1) 独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年都市再生機構規程第4号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札者となるべき者が2者以上あるときは、速やかにくじ引きにより落札者を1者決定する。

17 手続における交渉の有無 無

18 契約書作成の要否等

業務請負契約書案（機構ホームページの「入札・契約情報」に掲載）により、契約書を作成するものとする。

19 支払条件

前金払30%以内、部分払及び完成払。

20 火災保険付保の要否 否

21 関連情報を入手するための照会窓口

6 ①に同じ。

22 業務の詳細な説明

別添仕様書による

23 その他

(1) 入札参加者は、機構ホームページ (<https://www.ur-net.go.jp/>) の「入札・契約情報」に掲載されている入札心得（電子入札用の入札心得を含む。）及び契約書案並びに電子入札運用基準を熟読し、入札心得及び電子入札運用基準を厳守すること。

(2) 参加表明書及び資料に虚偽の記載をした場合においては、参加表明書及び資料を無効とするとともに、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

(3) 落札者は、参加表明書及び資料に記載した配置予定の技術者を当該業務に配置すること。

(4) 電子入札システムは、土曜日、日曜日、祝日及び12月29日～1月3日を除く毎日、8時30分から20時00分まで稼動している。

システムを停止する場合等は、電子入札ホームページ「お知らせ」において公開する。

(5) システム操作マニュアルは、UR都市機構 入札・契約情報 電子入札のホームページに公開している。

(6) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問い合わせ先は下記のとおりとする。

・システム操作・接続確認等の問い合わせ先

電子入札総合ヘルプデスク TEL0570-021-777

電子入札ホームページ <https://www.ur-net.go.jp/order/e-bid.html>

・ICカードの不具合等発生時の問い合わせ先

ICカード取得先のヘルプデスクへ問い合わせすること

ただし、申請書類、応札等の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合は、下記へ連絡すること。

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部総務部調達管理課

電話03-5323-2574

(7) 入札参加希望者が電子入札システムで書類を送信した場合には、下記に示す通知、通知書及び受付票を送信者に発行するので必ず確認を行うこと。この確認を怠った場合には、以後の入札手続に参加できなくなる等の不利益な取扱いを受ける場合がある。

・競争参加資格確認申請書受信確認通知（電子入札システムから自動通知）

- ・競争参加資格確認申請書受付票（受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・競争参加資格確認通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・辞退届受信確認通知（電子入札システムから自動通知）
- ・辞退届受付票（電子入札システムから自動発行、受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・日時変更通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・入札書受信確認通知（電子入札システムから自動通知）
- ・入札書受付票（電子入札システムから自動発行、受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・入札締切通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・再入札通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・再入札書受信確認通知（電子入札システムから自動通知）
- ・落札者決定通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・決定通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・保留通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・取止め通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・中止通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・見積依頼通知書（不落随契に移行した場合のみ。通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ・見積書受信確認通知（不落随契に移行した場合のみ。電子入札システムから自動通知）
- ・見積締切通知書（不落随契に移行した場合のみ。通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）

(8) 当機構が取得した文書（例：参加表明書等）は、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）に基づき、開示請求者（例：会社、個人等「法人・個人」を問わない。）から請求があった場合に、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書になる。

(9) 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了承ください。

- 1) 公表の対象となる契約先
次のいずれにも該当する契約先
 - ① 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
 - ② 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
 - 2) 公表する情報
上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。
 - ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
 - ② 当機構との間の取引高
 - ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
 - ④ 1者応札又は1者応募である場合はその旨
 - 3) 当方に提供していただく情報
 - ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
 - ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
 - 4) 公表日 契約締結日の翌日から起算して72日以内
- (10) 落札者（再委託等をする場合は当該受託者等を含む。）は、個人情報等の取扱いに関して、個人情報保護法等に基づく、適切な管理能力を有していること。また、「個人情報等の保護に関する特約条項」（当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書→当機構で使用する標準契約書等を参照）を契約の締結と併せて、同日付で締結するものとする。再委託等をする場合は、落札者は当該受託者等に対しても同等の措置をとらなければならない。
- (11) 落札者（受注者）は、外部電磁的記録媒体に関する「外部電磁的記録媒体の利用に関する特約条項」（当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書→当機構で使用する標準契約書等を参照）を契約書と併せて、同日付で締結するものとする。
- (12) 第1回目の入札が不調となった場合、再度入札に移行。再度入札の日時については、電子入札、紙による持参、郵送が混在する場合があるため、発注者から指示する。
- (13) 本業務は業務成績評定対象業務として、受注者に対して、業務完了後、業務成績評定点を通知する。また、付与した業務成績評定点は、将来業務発注時に価格以外の評価項目として使用することがある。

以上

(様式 1)
(用紙 A 4)

本競争に必要な「(工種・等級)」の登録状況(申請日時点): ※以下、当てはまる□にチェック・記載

□申請中⇒□新規又は更新 □工種等追加 □地区追加 登録番号

□済⇒有資格者名簿の該当部分を提出 又は 登録番号記載

参加表明書

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

本部長 井添 清治 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

令和7年8月15日付で公告のありました令和7年度村上他1団地におけるコミュニティ活性化支援検討業務に係る競争入札に参加を希望したく、書類を添えて申請します。

なお、独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号)第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと及び参加表明書の内容については事実と相違ないことを誓約します。

注) なお、紙により申請した場合は、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金を加えた所定の料金(460円)の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出して下さい。(電子入札システムによる申請の場合は不要)

・企業の平成27年度以降に受注し完了した屋外環境等を活用したコミュニティ形成業務の実績

会社名) ○○○○

業務分類	
業務名	
TECRIS 登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 TEL	
業務の概要	
技術的特徴	

注1：業務分類には、掲示文兼入札説明書4(3)に記述のある「業務」を記載する。

注2：記入に際しては1件あたり本様式1枚とし、記載した業務に係る契約書（仕様書を含む）の写し等を添付すること。

・営業拠点等の所在地

会社名) ○○○○

本社・支店・営業所等の区分	
住所	
電話番号	
FAX番号	
代表者氏名(役職名)	
常駐する技術者の数及び有資格者数 (専門分野別)	

・予定主任技術者の経歴等

① 氏名			
②所属・役職		(入社年月日： 年 月 日)	
② 保有資格			
・技術士（都市計画及び地方計画部門又は建設部門）			
		(登録番号：)	取得年月日：)
・RCCM（都市計画及び地方計画部門）			
		(登録番号：)	取得年月日：)
・技術士補（登録番号：)			
③-2 実務経験が25年以上ある場合			
・別途履歴書を添付			
④屋外環境等を活用したコミュニティ形成業務経歴（平成27年度以降、最大2件）			
業務分類	業務名	発注機関	履行期間
事業者としての実務経験 (従事機関名)		役職	従事期間
業務分類	業務名	発注機関	履行期間
事業者としての実務経験 (従事機関名)		役職	従事期間

注1：業務分類には、掲示文兼入札説明書4(3)において定義した「業務」を記載する。

(様式4)

・ 予定主任技術者の平成 27 年度以降に受注し完了した屋外環境等を活用したコミュニティ形成業務実績

業務分類	
業務名	
TECRIS 登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 電話	
業務の概要	(〇〇技術者として従事)
業務の技術的特徴	
当該技術者の業務担当の内容	

注1：業務分類には、掲示文兼入札説明書4(3)に記述のある「業務」を記載する。

注2：業務の概要及び業務の技術的特徴については、具体的に記載すること。

注3：〇〇技術者とは、「管理」「担当」のいずれかを記載すること。

注4：記入に際しては1件あたり本様式1枚とし、記載した業務等に係る契約書（仕様書を含む）の写し等を添付すること。

・実施方針

業務の実施方針（業務理解度）
実施体制図

注1：実施体制図には、予定主任技術者、予定業務責任者及び予定担当技術者の想定される業務経験等（例：調査・検討業務に係る業務経験、業務実施に資する取得資格等）を加味し作成すること。文字サイズは10ポイント以上とする。

注2：記載にあたっては、A4判1枚に記載すること。なお、2枚以上で提出した場合は評価しない（加点しない）ものとする。

・ 予定担当技術者の資格、業務経験等

No	保有資格	業務経験等

注1: 様式5-1に記載する実施体制図の補足資料として、作成すること。